



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL <http://www.yskf.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 (氏名) 塩澤 泰 (TEL) 054 (202) 6044
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,927	7.6	431	11.1	464	7.5	225	△20.9
22年3月期第1四半期	5,510	8.2	388	22.9	432	23.4	284	35.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	03	—	—
22年3月期第1四半期	20	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	22,040	17,392	17,392	17,407	78.9	1,237	79	
22年3月期	21,971	17,407	17,407	17,407	79.2	1,238	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,392百万円 22年3月期 17,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	10	00	—	12	00	22	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	12	00	22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,930	5.2	1,010	7.5	1,080	7.4	650	4.0	46	26
通期	23,000	5.2	1,830	7.4	1,950	7.3	1,155	3.9	82	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,056,198株	22年3月期	14,056,198株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	5,298株	22年3月期	5,259株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,050,920株	22年3月期1Q	14,051,102株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）におけるわが国経済は、欧州経済に不安は残るもののアジア経済の発展とともに緩やかな回復を続けております。しかし、依然として円高傾向が続いており、雇用情勢、個人消費の伸びも低迷を続けており依然厳しい状況にあるといえます。

食品業界におきましても、「食」の安全・安心の問題、国内消費の伸び悩み、生活防衛意識からの低価格指向などにより厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社4社）は当連結会計年度より『チャレンジ & グロース』（挑戦と成長）をテーマに3ヶ年中期経営計画をスタートさせました。

3ヶ年中期経営計画は

1. 社会・顧客の対応の充実
2. 優位性の創造と育成
3. 組織力の強化と連携
4. 人材育成の強化
5. 増益体質の強化

の5つの基本方針を掲げ、グループ間の連携を高めつつ、機能食品の強化、海外市場の拡大、国内市場の確保を行い、3年後の2013年3月期の連結売上高300億円、営業利益24億50百万円を目標とするものであります。

この3ヶ年中期経営計画のスタートである当第1四半期連結会計期間は、機能食品、調味料などが順調に推移し、売上高59億27百万円（前年同四半期比4億17百万円、7.6%増）、営業利益は4億31百万円（同43百万円、11.1%増）、経常利益は4億64百万円（同32百万円、7.5%増）となりましたが、当第1四半期連結会計年度から退職給付制度の改定により特別損失（退職給付制度改定損85百万円）を計上したため、当第1四半期純利益は2億25百万円（同59百万円、20.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(調味料)

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況の中にあります。液体調味料は需要の低下が底を打ち、粉体調味料も新製品開発等で上昇傾向にあります。

この結果、調味料の売上高は19億76百万円、セグメント利益は2億15百万円となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性素材部門が会計期間前半に大幅に増加しました。

この結果、機能食品の売上高は24億76百万円、セグメント利益は3億54百万円となりました。

(水産物)

水産物は、主にカツオ・マグロ加工製品の製造販売であります。問屋部門の仲介買付が増加したため、売上高に大きく寄与し、順調に推移しました。

この結果、水産物の売上高は9億85百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(その他)

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売であります。

当連結会計期間の売上高は4億88百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し220億40百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金が10億53百万円、株価下落により投資有価証券が1億28百万円減少しましたが、受取手形、売掛金が8億71百万円、たな卸資産が2億24百万円、無形固定資産が1億99百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債が22百万円減少しましたが、固定負債である退職給付引当金が1億9百万円増加したため、84百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が51百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したため、純資産合計は15百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億53百万円となり、前連結会計年度末比9億95百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は4億79百万円（前年同四半期は5億46百万円の増加）となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益3億73百万円、仕入債務の増加3億30百万円の増加要因に対し、売上債権の増加8億70百万円、法人税等の支払額4億82百万円、たな卸資産の増加2億24百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は3億42百万円（前年同四半期は1億44百万円の増加）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億92百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億70百万円（前年同四半期は2億83百万円の減少）となりました。

この内訳の主なものは、配当金の支払額1億40百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,318	3,886,287
受取手形及び売掛金	5,346,261	4,475,224
有価証券	201,224	201,208
商品及び製品	1,415,407	1,369,605
原材料及び貯蔵品	1,787,661	1,608,633
繰延税金資産	132,741	141,721
その他	106,547	102,321
貸倒引当金	△11,600	△10,600
流動資産合計	11,810,563	11,774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,818,847	2,646,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,728,242	1,407,024
土地	2,389,732	2,389,732
リース資産（純額）	48,899	51,243
建設仮勘定	30,409	626,007
その他（純額）	101,595	94,447
有形固定資産合計	7,117,728	7,214,672
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,769	2,130,954
繰延税金資産	486,674	434,698
その他	400,758	394,093
貸倒引当金	△26,325	△26,325
投資その他の資産合計	2,863,876	2,933,420
固定資産合計	10,230,027	10,196,794
資産合計	22,040,591	21,971,196

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,483,526	2,152,586
短期借入金	20,230	47,115
1年内返済予定の長期借入金	257,500	257,500
リース債務	9,708	9,708
未払法人税等	144,381	503,350
未払消費税等	16,687	79,278
賞与引当金	279,821	145,582
役員賞与引当金	11,850	—
その他	557,515	608,276
流動負債合計	3,781,221	3,803,397
固定負債		
長期借入金	210,000	210,000
リース債務	40,864	43,291
繰延税金負債	22,904	23,213
退職給付引当金	443,644	333,681
長期未払金	139,371	139,731
その他	10,465	10,465
固定負債合計	867,249	760,383
負債合計	4,648,471	4,563,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,566,557	10,514,848
自己株式	△5,878	△5,836
株主資本合計	17,592,454	17,540,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,920	△130,815
為替換算調整勘定	7,585	△2,557
評価・換算差額等合計	△200,334	△133,373
純資産合計	17,392,120	17,407,415
負債純資産合計	22,040,591	21,971,196

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,510,216	5,927,283
売上原価	4,299,576	4,558,450
売上総利益	1,210,639	1,368,832
販売費及び一般管理費	822,064	937,183
営業利益	388,575	431,649
営業外収益		
受取利息	3,952	2,119
受取配当金	24,184	24,089
受取賃貸料	4,937	4,841
その他	17,718	8,898
営業外収益合計	50,792	39,948
営業外費用		
支払利息	3,205	306
為替差損	810	5,103
開業費償却	1,775	—
その他	1,384	1,713
営業外費用合計	7,176	7,122
経常利益	432,192	464,475
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	1,098	6,382
退職給付制度改定損	—	85,049
特別損失合計	1,129	91,432
税金等調整前四半期純利益	431,062	373,042
法人税等	146,360	147,863
四半期純利益	284,702	225,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,062	373,042
減価償却費	160,708	180,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,725	109,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,483	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,418	134,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,850	11,850
受取利息及び受取配当金	△28,136	△26,208
支払利息	3,205	306
為替差損益 (△は益)	△4	4,103
有形固定資産除却損	1,098	6,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,560	△870,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,560	△224,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,454	△4,018
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,519	△7,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	282,448	330,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,888	△68,503
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,800	△360
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,706	26,849
その他	29,090	△486
小計	781,229	△23,338
利息及び配当金の受取額	28,136	26,208
利息の支払額	△2,734	△150
法人税等の支払額	△260,463	△482,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,168	△479,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422,778	△664,358
定期預金の払戻による収入	610,245	722,778
有形固定資産の取得による支出	△41,562	△392,405
無形固定資産の取得による支出	—	△7,732
有価証券の取得による支出	△19	△16
投資有価証券の取得による支出	△1,013	△1,057
その他	△128	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,744	△342,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,070	△27,165
長期借入金の返済による支出	△21,500	—
自己株式の取得による支出	△49	△42
配当金の支払額	△156,565	△140,564
リース債務の返済による支出	△1,437	△2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,622	△170,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,389	△3,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,679	△995,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,981	2,948,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432,660	1,953,159

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,715,150	1,758,822	783,030	253,213	5,510,216	—	5,510,216
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	34,164	210	4,262	11,382	50,019	(50,019)	—
計	2,749,314	1,759,032	787,293	264,595	5,560,236	(50,019)	5,510,216
営業利益または営業損失(△)	373,128	167,993	43,036	△6,242	577,914	(189,338)	388,575

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,500,816	9,399	5,510,216	—	5,510,216
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,500	43,929	52,429	(52,429)	—
計	5,509,316	53,328	5,562,645	(52,429)	5,510,216
営業利益または営業損失(△)	582,615	△4,701	577,914	(189,338)	388,575

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります

当社は、本部に製造・営業・経営統括本部を置き、各本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「調味料」、「機能食品」、「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は、各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種低塩調味料などを生産しております。

「機能食品」は、各種海洋性機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は、冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業などを行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業の種類別セグメントの応用製品の範囲が拡大し、各事業間の区分が混然としてきたため、報告セグメントの主旨に則し、調味料、機能食品、水産物及び、その他に使用目的の実態を合わせ、用途別に区分しております。

従来の事業の種類別セグメント分類及び報告セグメントの区分は以下のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

(報告セグメント)

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業
その他	各種ワサビ類他香辛料、その他商品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,976,471	2,476,784	985,542	5,438,798	488,485	5,927,283	—	5,927,283
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,866	5,005	3,632	13,504	41,426	54,930	(54,930)	—
計	1,981,337	2,481,789	989,175	5,452,302	529,912	5,982,214	(54,930)	5,927,283
セグメント利益	215,403	354,033	38,941	608,378	29,520	637,899	(206,249)	431,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額206,249千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。